

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年12月22日
【中間会計期間】	第114期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	岐セン株式会社
【英訳名】	GISEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勝則
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 遠藤 浩一郎
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 遠藤 浩一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (千円)	2,708,946	2,937,432	2,485,813	5,759,158	5,965,912
経常利益 (千円)	49,899	48,156	68,144	260,511	123,828
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間(当期)純 損失() (千円)	47,409	60,351	42,602	194,891	201,888
中間包括利益又は包括利益 (千円)	45,814	86,545	58,298	207,808	399,514
純資産額 (千円)	3,122,685	3,370,374	2,825,935	3,284,647	2,884,300
総資産額 (千円)	9,318,442	8,870,554	8,365,589	9,279,462	8,727,988
1株当たり純資産額 (円)	352.68	383.47	337.91	372.87	342.13
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間(当 期)純損失() (円)	6.80	8.66	6.12	27.99	29.00
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	30.1	28.1	28.0	27.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	339,168	349,162	309,514	693,531	709,556
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	53,103	63,003	47,127	109,367	154,616
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	241,016	326,555	347,577	470,760	600,754
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	945,594	973,552	882,943	1,013,948	968,133
従業員数 (名)	172	170	168	167	171
(ほか、平均臨時雇用者数)	(110)	(122)	(113)	(113)	(114)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、第113期及び第114期中については1株当たり中間(当期)純損失でもあるため記載していない。

2 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (千円)	1,794,612	1,677,344	1,748,372	3,736,525	3,585,227
経常利益 (千円)	42,278	22,566	14,130	162,867	80,210
中間(当期)純利益 (千円)	83,876	42,195	14,835	191,569	90,030
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000
純資産額 (千円)	1,060,806	1,211,809	1,266,207	1,169,449	1,250,505
総資産額 (千円)	4,001,846	3,834,651	3,878,865	4,136,883	3,996,837
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	31.6	32.6	28.3	31.3
従業員数 (名)	147	143	143	143	144
(ほか、平均臨時雇用者数)	(96)	(102)	(97)	(94)	(94)

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
染色整理関連事業	152（109）
発電事業	16（4）
合計	168（113）

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
染色整理関連事業	143（97）
合計	143（97）

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

- (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はない。
- (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。
また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、米国の政策の不確実性と地政学リスクは継続し、依然として不透明な状況が続いている。

繊維業界も消費者物価上昇による節約志向から、百貨店を中心に衣料販売が低調に推移した。生産の小ロット化や市場の成熟化、生産現場の人材不足などによる国内の高コスト化と納期対応の難しさが増し、海外生産移管の急伸など業界を取り巻く環境は、予断を許さない状況が続いている。

このような経済環境の下、当社グループにおいて、提出会社である岐セン株式会社は、あるべき姿に向かって企業体質強化を図る基盤の確立を目標に掲げ、市況情報の的確な把握・分析・共有を徹底するとともに、得意とする商品のタイムリーな開発とサステナビリティをキーワードにした商品の提案強化、非価格競争力を磨き受注・生産を強化してきた。また、具体的な成果として輸出拡大に向けてRCS（リサイクル・クレーム・スタンダード）認証を取得し、さらに自社で技術総合展を実施してきた。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりである。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末比362百万円減少し、8,365百万円となった。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期末比304百万円減少し、5,539百万円となった。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期末比58百万円減少し、2,825百万円となった。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,485百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益71百万円（前年同期比74.9%増）、経常利益68百万円（前年同期比41.5%増）、親会社株主に帰属する中間純損失42百万円（前年同期 親会社株主に帰属する中間純利益60百万円）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

染色整理関連事業

ファッション関係及び人工皮革の受注は、前期より減少すると予想したが、実際には想定以上の減少となった。その一方で、ナイロン素材「バゼロ」商品が受注に貢献した。ユニフォーム関係は、企業別注及び官需品・難燃商品が堅調に推移した。中東民族衣装関係は、リピート商品は苦戦するも新規商品が好調に推移した。この結果、売上高は前年同期比35百万円増（2.5%増）の1,452百万円となった。テキスタイル販売においては、新規開発商品を強化するも国内外ともに受注が低迷し、売上高は前年同期比14百万円減（8.6%減）の154百万円となった。また、木材突き板染色加工では、搭載車種の終息に伴い受注が減少し、売上高は前年同期比12百万円減（23.3%減）の42百万円となった。ステーブル加工事業においては、一定受注で安定生産ができ、売上高は1百万円増（2.6%増）の39百万円となった。

以上の結果、売上高は前年同期比71百万円増（4.2%増）の1,755百万円、セグメント利益は7百万円減（78.3%減）の2百万円となった。

発電事業

発電事業においては、昨年発生した発電ボイラーの故障が影響し、売上高は前年同期比522百万円減（41.7%減）の736百万円となった。セグメント利益は、38百万円増（124.2%増）の69百万円となった。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比90百万円減の882百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は309百万円（前中間連結会計期間349百万円）となった。これは主に、税金等調整前中間純損失が77百万円、減価償却費が211百万円、復旧費用引当金の増加額が75百万円、営業債権の減少が98百万円あったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は 47百万円（前中間連結会計期間 63百万円）となった。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が45百万円あったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は 347百万円（前中間連結会計期間 326百万円）となった。

これは主に、長期借入金の約定返済が322百万円、リース債務の返済が24百万円あったこと等によるものである。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、染色整理関連事業（織物・編物・不織布の染色加工と付帯業務及び木材突き板染色加工）、発電事業を営んでいる。

a．生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示せば次のとおりである。

セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	前年同期比（%）
		金額（千円）	
染色整理関連事業	織物の染色加工	1,364,009	110.3
	編物の染色加工	9,999	88.1
	不織布の染色加工	95,538	84.7
	木材突き板染色加工	42,456	76.7
	その他	39,159	102.6
	計	1,551,163	106.7
発電事業	売電収入	730,775	58.3
合計		2,281,939	84.3

（注） 金額は販売価格によっている。

b. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示せば次のとおりである。

セグメントの名称	区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色整理関連事業	織物の染色加工	1,430,140	104.1	464,665	98.1
	編物の染色加工	9,627	331.0	2,201	393.7
	不織布の染色加工	98,901	91.2	12,360	96.8
	木材突き板染色加工	42,456	76.7	-	-
	テキスタイル販売	154,076	91.4	-	-
	その他	105,682	248.5	-	-
	計	1,840,885	105.1	479,226	98.4
発電事業	売電収入	730,775	58.3	-	-
合計		2,571,661	85.6	479,226	98.4

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示せば次のとおりである。

セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
染色整理関連事業	織物の染色加工	1,347,018	104.1
	編物の染色加工	10,231	89.3
	不織布の染色加工	95,571	84.9
	木材突き板染色加工	42,456	76.7
	テキスタイル販売	154,076	91.4
	その他	105,682	248.5
	計	1,755,037	104.2
発電事業	売電収入	730,775	58.3
合計		2,485,813	84.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中部電力パワーグリッド株式会社	1,233,633	42.0	716,631	28.8
東レ株式会社	503,008	17.1	478,714	19.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態の分析

(資産合計)

当中間連結会計期間末の総資産は、前期対比362百万円減の8,365百万円となった。

このうち、流動資産は、前期対比349百万円減少し、2,271百万円となった。これは主に、有価証券が182百万円、現金及び預金が83百万円、受取手形及び売掛金が98百万円減少したこと等によるものである。

また、固定資産は、前期対比13百万円減少し、6,093百万円となった。これは主に、投資有価証券が157百万円増加したものの、減価償却費を211百万円計上したこと等によるものである。

(負債合計)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期対比304百万円減少し、5,539百万円となった。

これは主に、リース債務(1年内含む)が83百万円、復旧費用引当金が75百万円増加したものの、未払金が153百万円、長期借入金金が322百万円減少したこと等によるものである。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期対比58百万円減少し、2,825百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失を42百万円計上したこと等によるものである。

2) 経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比451百万円減の2,485百万円となった。セグメント別売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載している。

売上原価は、染色整理関連事業では、提出会社である岐セン株式会社において、不採算品の撤退と、省エネ・工程改善などの費用削減が利益確保に寄与したものの、国のエネルギー激変緩和措置終了による費用増があり、結果として62百万円増となった。また、発電事業では、株式会社岐阜バイオマスパワーにおいて、1号機停止の影響による発電量の減少で544百万円減となった。以上の結果、前年同期比481百万円減の2,195百万円となった。

販売費及び一般管理費は、前年同期比0百万円減の218百万円となった。

以上の結果、営業利益は前年同期比30百万円増の71百万円となった。

(経常利益)

経常利益は、前年同期比19百万円増の68百万円となった。

(親会社株主に帰属する中間純損失)

親会社株主に帰属する中間純損失は、設備復旧費用を101百万円計上したことにより、42百万円(前年同期中間純利益60百万円)となった。

3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、黒字化体質を図る基盤の確立を目標に掲げ、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握し、特に、新規開発したシワ加工商品（ルフレス、モデラ）、サステナブル商品（バゼロ、バゼッシュ）の提案強化による受注拡大、主力の染色加工事業の生産性向上、不採算品の縮小・撤退を視野に入れた価格交渉、コスト上昇分の価格転嫁の強化、3S・省エネプロジェクトの継続強化による費用削減により、利益創出を図り通期での黒字確保を目指す方針である。

また、木材染色事業において車両部材の新規開発に注力し売上・利益の確保と収益基盤の強化を図る方針であり、ステーブル加工事業は安定生産を継続して引続き収益基盤の確立を図る方針である。

なお、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワー及び関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海の発電事業においては、燃料調達に注力し、安定操業、安定販売を図る方針である。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、染料、薬品などの原材料のほか、製造費、一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものである。資金調達については、自己資金又は金融機関からの借入により資金調達を行い、資金の安定化を図っている。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」について、重要な変更はない。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

4 【重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の加工技術部技術開発課と関連事業部が中心に行っており、染色整理関連事業では、当社の営業部各課との密接な連携のもと、事業戦略に沿った高付加価値商品の加工技術と長期的展望に立脚した商品開発技術の強化に取り組んでいる。当中間連結会計期間の主な成果として、繊細で柔らかく上品なしわ感が特徴の新シワ加工ブランド「ルフレス」及び「モデラ」、従来の非フッ素撥水加工「コモガードFF」に合繊100%商品への洗濯耐久性を付与した「コモガードFF+I0（プラス アイ・ゼロ）」及び綿混複合素材商品への洗濯耐久性を付与した「コモガードFF+I（プラス アイ）」を開発した。

発電事業では、研究開発費は発生していない。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は14百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において生産能力を増加させる重要な設備の新設計画はなく、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画もない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年12月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,056,000	7,056,000	非上場	単元株式数は 1,000株である。
計	7,056,000	7,056,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	7,056	-	100,000	-	88,200

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,408	20.24
岐セン従業員持株会	岐阜県瑞穂市牛牧758	400	5.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	318	4.57
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	277	3.99
近藤 祐司	名古屋市天白区	225	3.23
株式会社日阪製作所	大阪市北区曾根崎2丁目12-7	200	2.87
スタイレム瀧定大阪株式会社	大阪市浪速区湊町1-2-3	191	2.74
木村 哲哉	名古屋市中川区	139	2.00
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	大阪市西区新町1丁目1-17	135	1.95
山口 晋平	東京都江東区	119	1.71
計	-	3,413	49.05

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が96千株ある。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,901,000	6,901	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	-
発行済株式総数	7,056,000	-	-
総株主の議決権	-	6,901	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が96,000株(議決権の数96個)含まれている。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岐セン株式会社	岐阜県瑞穂市牛牧 758番地	96,000	-	96,000	1.37
計	-	96,000	-	96,000	1.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)及び中間会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、宇野公認会計士事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,351	1,147,527
受取手形及び売掛金	3 640,301	3 541,838
有価証券	182,791	-
棚卸資産	501,304	543,234
その他	66,844	40,481
貸倒引当金	1,638	1,386
流動資産合計	2,620,953	2,271,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,416,473	3 1,384,103
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 2,015,627	2, 3 1,888,252
土地	3 1,580,239	3 1,580,239
リース資産（純額）	39,459	117,472
建設仮勘定	100,262	8,658
その他（純額）	2 26,904	2 29,284
有形固定資産合計	1 5,178,967	1 5,008,011
無形固定資産	7,853	7,278
投資その他の資産		
投資有価証券	900,940	1,058,937
その他	19,274	19,667
投資その他の資産合計	920,214	1,078,604
固定資産合計	6,107,035	6,093,894
資産合計	8,727,988	8,365,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211,748	243,726
電子記録債務	123,200	138,946
1年内返済予定の長期借入金	3 723,292	3 723,292
リース債務	25,466	35,377
未払金	286,890	133,685
未払法人税等	15,089	8,310
賞与引当金	122,587	80,432
復旧費用引当金	-	566,409
その他	4 106,018	4 122,908
流動負債合計	1,614,293	2,053,090
固定負債		
長期借入金	3 2,841,896	3 2,518,957
リース債務	24,894	98,763
繰延税金負債	24,154	23,939
再評価に係る繰延税金負債	383,721	383,721
役員退職慰労引当金	44,850	47,076
退職給付に係る負債	417,393	412,698
復旧費用引当金	491,211	-
その他	1,272	1,406
固定負債合計	4,229,395	3,486,562
負債合計	5,843,688	5,539,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	341,000	341,000
利益剰余金	1,229,666	1,187,063
自己株式	4,678	4,744
株主資本合計	1,665,988	1,623,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,231	2,336
土地再評価差額金	730,776	730,776
その他の包括利益累計額合計	715,545	728,440
非支配株主持分	502,766	474,176
純資産合計	2,884,300	2,825,935
負債純資産合計	8,727,988	8,365,589

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,937,432	2,485,813
売上原価	2,677,759	2,195,773
売上総利益	259,673	290,039
販売費及び一般管理費	1 218,511	1 218,048
営業利益	41,161	71,991
営業外収益		
受取利息	13,663	17,483
受取配当金	138	759
持分法による投資利益	10,902	1,105
助成金収入	100	685
その他	5,043	3,944
営業外収益合計	29,847	23,977
営業外費用		
支払利息	18,586	18,806
汚染負荷量賦課金	1,893	1,907
支払保証料	2,231	1,882
減価償却費	-	5,227
その他	142	-
営業外費用合計	22,852	27,824
経常利益	48,156	68,144
特別利益		
固定資産売却益	-	2 149
受取保険金	23,354	650
特別利益合計	23,354	800
特別損失		
固定資産除売却損	3 909	-
投資有価証券償還損	-	45,483
設備復旧費用	-	101,200
特別損失合計	909	146,683
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	70,601	77,738
法人税、住民税及び事業税	6,268	764
法人税等調整額	1,419	1,122
法人税等合計	4,848	358
中間純利益又は中間純損失()	65,753	77,379
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	5,401	34,776
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	60,351	42,602

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	65,753	77,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,686	17,044
持分法適用会社に対する持分相当額	1,105	2,037
その他の包括利益合計	20,791	19,081
中間包括利益	86,545	58,298
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	73,711	29,707
非支配株主に係る中間包括利益	12,833	28,590

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	1,431,555	4,645	1,867,910
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			60,351		60,351
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	60,351	18	60,333
当中間期末残高	100,000	341,000	1,491,907	4,663	1,928,243

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,478	739,325	727,847	688,889	3,284,647
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					60,351
自己株式の取得					18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,359	-	13,359	12,033	25,393
当中間期変動額合計	13,359	-	13,359	12,033	85,726
当中間期末残高	1,881	739,325	741,206	700,923	3,370,374

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	1,229,666	4,678	1,665,988
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			42,602		42,602
自己株式の取得				65	65
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	42,602	65	42,668
当中間期末残高	100,000	341,000	1,187,063	4,744	1,623,319

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,231	730,776	715,545	502,766	2,884,300
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					42,602
自己株式の取得					65
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,895	-	12,895	28,590	15,695
当中間期変動額合計	12,895	-	12,895	28,590	58,364
当中間期末残高	2,336	730,776	728,440	474,176	2,825,935

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	70,601	77,738
減価償却費	238,916	211,645
社債発行費償却	129	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	261	252
賞与引当金の増減額(は減少)	32,624	42,155
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,800	2,225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	368	4,694
受取利息及び受取配当金	13,801	18,243
支払利息	18,586	18,806
持分法による投資損益(は益)	10,902	1,105
固定資産売却損益(は益)	908	149
固定資産除却損	0	-
投資有価証券償還損	-	45,483
受取保険金	23,354	650
助成金収入	-	685
営業債権の増減額(は増加)	202,999	98,462
棚卸資産の増減額(は増加)	51,584	41,930
営業債務の増減額(は減少)	44,602	47,724
復旧費用引当金の増減額(は減少)	-	75,198
未払金の増減額(は減少)	14,573	62,903
未払消費税等の増減額(は減少)	34,682	15,293
未収消費税等の増減額(は増加)	10,817	10,351
未収還付法人税等の増加額	-	2,558
その他	38,080	19,683
小計	350,219	291,809
利息及び配当金の受取額	14,101	17,903
利息の支払額	18,867	18,742
助成金の受取額	-	685
保険金の受取額	23,354	650
法人税等の支払額	24,011	856
法人税等の還付額	4,365	18,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,162	309,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	257,013	257,183
定期預金の払戻による収入	255,808	255,817
有形固定資産の取得による支出	62,079	45,151
有形固定資産の売却による収入	550	150
無形固定資産の取得による支出	-	390
投資有価証券の取得による支出	200,269	100,275
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
長期前払費用の取得による支出	-	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,003	47,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	249,399	322,939
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	18	65
リース債務の返済による支出	66,337	24,571
非支配株主への配当金の支払額	800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,555	347,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,396	85,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,948	968,133
現金及び現金同等物の中間期末残高	973,552	882,943

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結している。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ギフパッキング

株式会社岐阜バイオマスパワー

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用している。

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社中日本アパレルシステムサイエンス

株式会社バイオマスエナジー東海

(2) 持分法適用会社のうち、決算月が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に関わる財務諸表を利用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ギフパッキングの中間会計期間末は9月30日であり、株式会社岐阜バイオマスパワーの中間会計期間末は6月30日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品

移動平均法

仕掛品

月次移動平均法

商品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び運搬具 2~22年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

八 リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりである。

イ 染色整理関連事業

染色加工業務について、主に染色加工を完了した時点で収益を認識している。

ロ 発電事業

発電業務について、発電した電力を顧客に引き渡した時点で収益を認識している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,328,945千円	8,502,970千円

2 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
機械装置及び運搬具	82,306千円	82,306千円
その他(工具、器具及び備品)	13,307	13,307
計	95,614	95,614

3 担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) 工場財団の組成

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
建物及び構築物	201,535千円	185,126千円
機械装置及び運搬具	50,531	36,285
土地	566,585	566,585
計	818,651	787,997

(2) 根抵当

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
建物及び構築物	328,525千円	317,215千円
機械装置及び運搬具	1,347,478	1,217,733
土地	838,041	838,041
計	2,514,046	2,372,991

(注) 上記のほか、機械装置の保険請求権を担保に供している。

(3) 個別担保

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
売掛金	144,201千円	138,949千円

上記の対応債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	447,186千円	447,186千円
長期借入金	2,063,823	1,840,230
計	2,511,010	2,287,417

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	71,859千円	77,413千円
役員報酬	18,345	16,836
賞与引当金繰入額	13,551	12,245
退職給付費用	4,707	4,879
役員退職慰労引当金繰入額	2,715	2,225
租税公課	29,991	21,958

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	149千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
機械装置及び運搬具	909千円	- 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	94,441	365	-	94,806

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加365株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	95,106	1,319	-	96,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,319株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,235,565千円	1,147,527千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	262,013	264,584
現金及び現金同等物	973,552	882,943

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、染色整理関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。

無形固定資産

該当事項はない。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない(注)参照)。また、現金は記載を省略しており、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	550,757	550,757	-
資産計	550,757	550,757	-
(1) 長期借入金	3,565,189	3,543,271	21,917
(2) リース債務	50,360	50,641	280
負債計	3,615,549	3,593,913	21,636

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	523,575	523,575	-
資産計	523,575	523,575	-
(1) 長期借入金	3,242,250	3,221,295	20,954
(2) リース債務	134,140	131,936	2,204
負債計	3,376,390	3,353,231	23,159

(注) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
非上場株式	18,529	18,454
関連会社株式	514,444	516,907

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品
 前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	13,881	-	-	13,881
社債	-	536,875	-	536,875
資産計	13,881	536,875	-	550,757

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	72,334	-	-	72,334
社債	-	451,240	-	451,240
資産計	72,334	451,240	-	523,575

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,543,271	-	3,543,271
リース債務	-	50,641	-	50,641
負債計	-	3,593,913	-	3,593,913

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,221,295	-	3,221,295
リース債務	-	131,936	-	131,936
負債計	-	3,353,231	-	3,353,231

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,272	943	9,328
債券			
社債	-	-	-
小計	10,272	943	9,328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,609	3,703	94
債券			
社債	536,875	560,000	23,124
小計	540,485	563,703	23,218
合計	550,757	564,646	13,889

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	68,795	55,455	13,340
債券			
社債	201,132	200,000	1,132
小計	269,927	255,455	14,472
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,539	3,983	444
債券			
社債	250,108	260,000	9,891
小計	253,647	263,983	10,335
合計	523,575	519,439	4,136

(デリバティブ取引関係)
該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はない。

(企業結合等関係)
該当事項はない。

(資産除去債務関係)
該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)
賃貸不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略している。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。また、当社グループは事業ごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「染色整理関連事業」は、当社が織物の染色加工を主な業務とし、株式会社ギフパッキングは、当社及び得意先の加工品の仕立て、製品保管業務及び包装荷造梱包業務を行っている。その他の関連会社の東レ株式会社は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

「発電事業」は、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売を関連会社である株式会社バイオマスエネルギー東海が行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法及び収益の分解情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は総原価を勘案し、価格交渉の上、決定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	染色整理 関連事業	発電事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,683,961	1,253,471	2,937,432	-	2,937,432
外部顧客への売上高	1,683,961	1,253,471	2,937,432	-	2,937,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,881	5,881	5,881	-
計	1,683,961	1,259,352	2,943,313	5,881	2,937,432
セグメント利益	10,039	30,918	40,957	203	41,161
セグメント資産	3,631,999	5,080,590	8,712,590	157,964	8,870,554
その他の項目					
減価償却費	73,829	164,636	238,466	450	238,916

(注) 1 セグメント利益の調整額203千円は、セグメント間取引消去654千円、報告セグメントに帰属しない全社費用 450千円である。

2 セグメント資産の調整額157,964千円は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産である。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	染色整理 関連事業	発電事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,755,037	730,775	2,485,813	-	2,485,813
外部顧客への売上高	1,755,037	730,775	2,485,813	-	2,485,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,838	5,838	5,838	-
計	1,755,037	736,614	2,491,651	5,838	2,485,813
セグメント利益	2,179	69,310	71,489	501	71,991
セグメント資産	3,681,151	4,527,083	8,208,234	157,354	8,365,589
その他の項目					
減価償却費	101,558	104,667	206,225	192	206,418

- （注）1 セグメント利益の調整額501千円は、セグメント間取引消去694千円、報告セグメントに帰属しない全社費用 192千円である。
 2 セグメント資産の調整額157,354千円は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力パワーグリッド株式会社	1,233,633	発電事業
東レ株式会社	503,008	染色整理関連事業

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力パワーグリッド株式会社	716,631	発電事業
東レ株式会社	478,714	染色整理関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	342.13円	337.91円

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	8.66円	6.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	60,351	42,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	60,351	42,602
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,961	6,960

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しない為記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,715	602,162
受取手形	123,852	68,263
売掛金	362,956	326,773
棚卸資産	447,576	492,918
その他	32,012	28,872
貸倒引当金	250	206
流動資産合計	1,568,864	1,518,784
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 474,572	2 460,566
機械及び装置（純額）	1, 2 177,942	1, 2 139,938
土地	2 1,425,596	2 1,425,596
リース資産（純額）	39,459	117,472
その他（純額）	1, 2 196,160	1, 2 100,836
有形固定資産合計	2,313,731	2,244,409
無形固定資産	4,589	4,037
投資その他の資産		
投資有価証券	104,342	106,228
その他	3 5,308	3 5,404
投資その他の資産合計	109,651	111,633
固定資産合計	2,427,973	2,360,080
資産合計	3,996,837	3,878,865

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,859	15,238
電子記録債務	123,200	138,946
買掛金	113,946	142,109
1年内返済予定の長期借入金	2 290,544	2 290,544
リース債務	25,466	35,377
未払金	256,802	164,185
未払法人税等	481	481
賞与引当金	106,853	63,776
設備関係支払手形	13,933	12,689
その他	66,238	82,455
流動負債合計	1,002,325	945,804
固定負債		
長期借入金	2 868,641	2 723,369
リース債務	24,894	98,763
繰延税金負債	22,147	21,722
再評価に係る繰延税金負債	383,721	383,721
退職給付引当金	413,489	406,462
役員退職慰労引当金	29,841	31,407
その他	1,272	1,406
固定負債合計	1,744,007	1,666,853
負債合計	2,746,332	2,612,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	88,200	88,200
その他資本剰余金	252,800	252,800
資本剰余金合計	341,000	341,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36,209	34,117
繰越利益剰余金	41,322	58,249
利益剰余金合計	77,531	92,367
自己株式	4,678	4,744
株主資本合計	513,853	528,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,874	6,807
土地再評価差額金	730,776	730,776
評価・換算差額等合計	736,651	737,584
純資産合計	1,250,505	1,266,207
負債純資産合計	3,996,837	3,878,865

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,677,344	1,748,372
売上原価	1,500,361	1,568,243
売上総利益	176,983	180,128
販売費及び一般管理費	148,627	163,139
営業利益	28,355	16,988
営業外収益		
受取利息	17	192
受取配当金	1,615	1,436
受取保証料	2,243	1,820
助成金収入	100	-
その他	3,520	2,955
営業外収益合計	7,496	6,405
営業外費用		
支払利息	11,202	7,305
その他	2,083	1,957
営業外費用合計	13,286	9,263
経常利益	22,566	14,130
特別利益	¹ 19,636	¹ 149
特別損失	² 909	-
税引前中間純利益	41,294	14,280
法人税、住民税及び事業税	481	543
法人税等調整額	1,382	1,098
法人税等合計	901	554
中間純利益	42,195	14,835

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	42,148	54,647	12,498	4,645	423,856
当中間期変動額									
中間純利益						42,195	42,195		42,195
自己株式の取得								18	18
固定資産圧縮積立金の取崩					2,734	2,734	-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,734	44,929	42,195	18	42,176
当中間期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	39,414	9,717	29,696	4,663	466,033

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,267	739,325	745,593	1,169,449
当中間期変動額				
中間純利益				42,195
自己株式の取得				18
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	183	-	183	183
当中間期変動額合計	183	-	183	42,360
当中間期末残高	6,450	739,325	745,776	1,211,809

当中間会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	36,209	41,322	77,531	4,678	513,853
当中間期変動額									
中間純利益						14,835	14,835		14,835
自己株式の取得								65	65
固定資産圧縮積立金の取崩					2,091	2,091	-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,091	16,927	14,835	65	14,769
当中間期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	34,117	58,249	92,367	4,744	528,622

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	5,874	730,776	736,651	1,250,505
当中間期変動額				
中間純利益				14,835
自己株式の取得				65
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	932	-	932	932
当中間期変動額合計	932	-	932	15,702
当中間期末残高	6,807	730,776	737,584	1,266,207

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品

移動平均法

仕掛品

月次移動平均法

商品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当中間会計期間末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容は、染色加工業務であり、履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)として、主に、染色加工を完了した時点で収益を認識している。

(中間貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得額から控除されている。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
機械及び装置	82,306千円	82,306千円
その他(工具、器具及び備品)	13,307	13,307
計	95,614	95,614

2 担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) 工場財団の組成

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
建物	158,476千円	153,832千円
その他(構築物)	43,058	31,293
機械及び装置	50,531	36,285
土地	566,585	566,585
計	818,651	787,997

(2) 根抵当

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
建物	316,095千円	306,734千円
その他(構築物)	7,379	5,618
機械及び装置	4,144	2,939
土地	838,041	838,041
計	1,165,661	1,153,334

上記の対応債務は次のとおりである。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	153,732千円	153,732千円
長期借入金	596,450	519,584
計	750,182	673,316

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
(株)岐阜バイオマスパワー(借入債務)	1,614,101千円	1,467,373千円

(中間損益計算書関係)

1 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
機械及び装置売却益	- 千円	149千円
受取保険金	19,636	-
計	19,636	149

2 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
機械及び装置除売却損	909千円	- 千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産	71,356千円	98,802千円
無形固定資産	973	943
計	72,329	99,745

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	48,000
関連会社株式	26,500
計	74,500

当中間会計期間(2025年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (千円)
子会社株式	48,000
関連会社株式	26,500
計	74,500

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------|---------|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自2024年4月1日 | 2025年6月24日 |
| 及びその添付書類 | (第113期) | 至2025年3月31日 | 東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月22日

岐セン株式会社

取締役会 御中

宇野公認会計士事務所

愛知県名古屋市

公認会計士 宇野 昭秀

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岐セン株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに

入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月22日

岐セン株式会社

取締役会 御中

宇野公認会計士事務所

愛知県名古屋市

公認会計士 宇野 昭秀

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岐セン株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。